

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 新二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234 - 6855
【事務連絡者氏名】	取締役 景山 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目3番地4
【電話番号】	(03)3234 - 6855
【事務連絡者氏名】	取締役 景山 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第13期 第1四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	669,879	438,732	2,112,113
経常利益又は経常損失 () (千円)	14,412	39,151	83,259
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	14,026	39,898	83,956
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	488,395	489,248	489,248
発行済株式総数 (株)	19,361	19,499	19,499
純資産額 (千円)	971,467	1,003,204	1,043,102
総資産額 (千円)	1,716,917	1,624,414	1,793,350
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	724.45	2,046.16	4,326.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	713.90	-	4,276.28
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	61.8	58.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

4. 第13期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成25年12月期第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)における当社の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、欧州での財政不安長期化や中国経済の成長鈍化等による先行きの不透明さは残るものの、全体として緩やかな回復傾向で推移いたしました。また、昨年末の政権交代を受け、新政権による景気対策や金融緩和措置への期待感から円安・株高の流れとなり、景気回復に向けた明るい兆しも見られるようになってまいりました。

当社の主要事業である通信サービス分野では、2012年の国内のスマートフォン出荷台数が前年比42.1%増の2,848万台となり、2013年には3,000万台を超えると予想(1)されていることから、スマートフォン需要は依然好調を維持しております。

また、近年多発する企業や官公庁をターゲットとしたネットワーク利用犯罪が世界規模で拡大しており、セキュリティ対策への関心は高まりを見せております。巧妙化するサイバー攻撃は、一般のウイルス対策ソフトでは対処することが不可能であり、サイバー攻撃から情報資産を守る情報セキュリティ対策が急務となっております。

こうした状況の下、当社では大手通信事業者をターゲットとしたコンサルティング、開発、製品提供、技術支援、構築工事、物販、サポート等が一体となった通信システム・ソリューションの提案を行ってまいりました。また、セキュリティ関連においては、ソリューションの提供だけでなく、セキュリティ情報の発信など啓発活動を行ってまいりました。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けに故障受け付けを行う大規模なシステム開発を受託し、またスマートフォンアプリからデータ通信網を経由した、音声通話サービスシステムのライセンスの販売が継続的に発生してまいりました。

今後成長が期待される音声通話に対するフォレンジック(2)及び証拠開示分野のソリューション提供のため、株式会社UBICとの共同開発を開始いたしました。具体的には、「通話録音+音声認識+音声のテキスト化」によって、インサイダー取引やカルテル等の不正行為の監査ならびにインシデント発生時の証拠保全と証拠化が可能のため、不正調査の有効なツールとしての活用が期待されます。

通信システム・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は391,859千円(前年同期比35.1%の減少)、うち保守サポートの売上は160,109千円(前年同期比1.5%の増加)となりました。他社ライセンス販売及び受託開発の出足が悪かったことから、売上高としては前年同期より減少となりましたが、保守サポート売上高については、新規契約の獲得、継続案件の成約により順調に推移いたしました。

〔セキュリティ・ソリューション〕

セキュリティ・ソリューションにおいては、日本国内ではVoIP(Voice Over Internet Protocol)の利用が急速に進んでいる一方で、VoIPサービス網へのアタックや脅威も拡大してきており、セキュリティ対策が急務となっております。

携帯電話通信事業者においてはVoLTE(3)の導入が予定されていることから、ますますSIP/VoIPに対するセキュリティの重要性が増えると予測されています。当社では自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開を積極的に行い、セキュリティビジネスの拡大につなげてまいりました。

セキュリティ・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は44,703千円(前年同期比11.2%の増加)となりました。

〔クラウド&スマートフォン・ソリューション〕

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、マルチメディア対応のクラウドサービス「U³ Live (ユーキューブライブ)」が堅調に推移しました。

また、NTTドコモが法人向けに提供する「通話録音サービス」に対応した、企業向け録音管理システム『VoIS(ヴォイス)』を発表し、販売開始いたしました。この製品は、NTTドコモの「通話録音サービス」によって保存された録音データを、ネットワークを通じて受信し、企業内のPCから簡単に検索、再生など、管理できるシステムであり、NTTドコモのネットワークサービスを活用するため、中小企業にも導入しやすいソリューションとなっております。

クラウド&スマートフォン・ソリューションの当第1四半期累計期間の売上高は2,170千円(前年同期比91.6%の減少)となりました。自治体向け及び企業向けソリューションの提供が第2四半期以降に延期となったことから、売上高は前年同期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績につきまして、売上高は438,732千円(前年同期比34.5%の減少)となりました。前年同期比での売上減の要因は、上記ソリューション別の概況に記載のとおりであります。

売上原価は売上高減少に伴う仕入等の減少により299,154千円(前年同期比40.3%の減少)となりました。販売費及び一般管理費については社員増により、人件費及び中途採用コスト等が増加したことで174,656千円(前年同期比13.3%の増加)となりました。

これにより、営業損失35,078千円(前年同期は営業利益14,889千円)、経常損失39,151千円(前年同期は経常利益14,412千円)、四半期純損失39,898千円(前年同期は四半期純利益14,026千円)となりました。

(1) IDC Japan株式会社「2012年第4四半期および2012年 国内モバイルデバイス市場規模を発表」(2013年3月27日)より

(2) 音声通話に対するフォレンジック：コンピュータフォレンジックとは不正アクセスや機密情報漏洩などコンピュータに関する犯罪や法的紛争が生じた際に、原因究明や捜査に必要な機器やデータ、電子的記録を収集・分析し、その法的な証拠性を明らかにする手段や技術の総称です。音声通話に対するフォレンジックとは音声通話の「録音+音声認識+テキスト化」によって従来のフォレンジック技術の適用範囲を音声にまで広げるものです。

(3) VoLTE (Voice Over LTE)：第3世代(3G)携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信(パケット通信)として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになると言われています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,624,414千円となり、前事業年度末と比べて168,935千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により233,306千円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金は、売上債権の回収等により79,276千円増加しております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の総額は621,210千円となり、前事業年度末と比べて129,037千円の減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された買掛金が支払により48,770千円減少、借入金が返済により44,097千円減少、未払消費税等が23,560千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は1,003,204千円となり、前事業年度末と比べて39,898千円減少となりました。減少の要因は、利益剰余金が39,898千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、6,906千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

受注状況、販売実績

	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	前年同四半期比(%)
受注高(千円)	379,342	150.7
受注残高(千円)	153,736	96.9
販売実績(千円)	438,732	65.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,499	19,499	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度を採用していません。
計	19,499	19,499	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第1四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	19,499	-	489,248	-	439,248

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,499	19,499	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,499	-	-
総株主の議決権	-	19,499	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,605	525,882
売掛金	717,380	484,074
仕掛品	719	915
原材料	76,988	71,761
前払費用	35,319	21,245
繰延税金資産	27,418	27,418
その他	3,020	2,666
貸倒引当金	-	388
流動資産合計	1,307,452	1,133,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	20,484
減価償却累計額	11,247	11,630
建物(純額)	9,236	8,853
工具、器具及び備品	238,648	217,367
減価償却累計額	180,330	163,982
工具、器具及び備品(純額)	58,318	53,384
有形固定資産合計	67,555	62,237
無形固定資産		
ソフトウェア	286,084	323,916
ソフトウェア仮勘定	76,292	48,718
無形固定資産合計	362,376	372,634
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
繰延税金資産	5,466	5,466
その他	10	10
投資その他の資産合計	55,966	55,966
固定資産合計	485,898	490,839
資産合計	1,793,350	1,624,414

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,389	167,618
1年内返済予定の長期借入金	176,388	183,487
リース債務	909	842
未払金	20,931	14,329
未払費用	12,190	13,967
未払法人税等	3,663	1,161
未払消費税等	29,305	5,744
前受金	31,097	16,976
預り金	3,542	13,173
製品保証引当金	900	300
流動負債合計	495,318	417,600
固定負債		
長期借入金	246,900	195,704
リース債務	156	-
資産除去債務	7,873	7,905
固定負債合計	254,929	203,609
負債合計	750,247	621,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	489,248	489,248
資本剰余金	439,248	439,248
利益剰余金	114,606	74,708
株主資本合計	1,043,102	1,003,204
純資産合計	1,043,102	1,003,204
負債純資産合計	1,793,350	1,624,414

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	669,879	438,732
売上原価	500,859	299,154
売上総利益	169,019	139,578
販売費及び一般管理費	154,130	174,656
営業利益又は営業損失 ()	14,889	35,078
営業外収益		
受取利息	44	54
為替差益	1,672	-
その他	-	10
営業外収益合計	1,717	64
営業外費用		
支払利息	2,194	1,715
為替差損	-	2,421
営業外費用合計	2,194	4,137
経常利益又は経常損失 ()	14,412	39,151
特別損失		
固定資産除売却損	-	569
特別損失合計	-	569
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	14,412	39,720
法人税、住民税及び事業税	237	177
法人税等調整額	148	-
法人税等合計	386	177
四半期純利益又は四半期純損失 ()	14,026	39,898

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	72,299千円	54,285千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	724円45銭	2,046円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	14,026	39,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	14,026	39,898
期中平均株式数(株)	19,361	19,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	713円90銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	286	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社ネクストジェン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。